

1 事業評価と検証について

事業の取組成果と課題

【患者・家族の相談支援窓口の設置】

相談支援窓口を設置、相談マニュアルの整備、Q & Aの作成を行ったことにより、患者・家族が様々な相談を受けられるようになった。

（効果があった点）

- ・具体的なサービス・支援を紹介し、それぞれ地域のクリニック・行政に繋げることでより患者さん・ご家族の困っていることの解消に寄与することができた。
- ・メール相談の結果、かかりつけ医がいない患者の外来受診や専門外来（心臓リハビリ）につないだ症例があった。

（課題）

相談件数の増加に対応できる効率的な相談体制の構築について検討が必要

【地域住民を対象とした循環器病について、予防に関する内容も含めた情報提供、普及啓発】

各病院にて、啓発セミナー、公開講座を実施。3病院合同で公開講座を実施

（効果があった点）

患者・家族の交流場所の設置、親子教室・料理教室や運動教室などの体験学習、対面やオンラインによる公開講座を実施したことにより、様々な参加者に循環器病に関する普及啓発を行うことができた。

（課題）

事業を広く周知するための広報媒体や周知方法の検討が必要

【地域の医療機関、かかりつけ医を対象とした研修会、勉強会等の開催】

- ・ 日本医科大学病院は、圏域別を実施している脳卒中の連携会議（区中央部脳卒中医療連携協議会）と連携しながら、区中央部医療圏では大学病院8施設、基幹病院7施設の15病院の施設責任者の定期的会合を実施している。
- ・ 榊原記念病院は、心臓病両立支援セミナーを開催し、心臓病両立支援ネットワークを結成した。
（効果があった点）
脳卒中・心臓病ごとに、関係する医療機関に広報活動を行い、研修会などへの参加を通じたネットワーク構築に繋がった。
（課題）
- ・ 両立支援の重要性が十分に浸透しておらず、普及活動の強化が必要
- ・ 医療機関、関係団体との連携をどのように他の地域に展開していくか検討が必要

【相談支援を効率的に行う、資材の開発、提供】

- ・ 3病院の総合支援センターのホームページとパンフレットにより、相談支援窓口等の事業に関する情報を掲載し、広報している。
（効果があった点）
徐々に広報活動を強化することにより、事業の認知度の向上とともに、問合せ件数が増加
（課題）
パンフレットの配布場所の拡大など、周知方法の強化が必要

事業実施による効果

- 都民と医療従事者や医療機関・介護福祉施設への脳卒中・心臓病に対する知識の醸成を促すため、事業として3病院合同のホームページやリーフレット、パンフレットを作成した。これらの資料によって都民と医療従事者の脳卒中・心臓病等総合支援センター事業に対する周知、脳卒中・心臓病相談窓口の存在を広く周知することができた。
- 圏域内の脳卒中急性期医療機関の会合によって、区中央部における脳卒中診療のネットワークが構築・強化され、多職種における連携が可能となった。
- 患者相談窓口の設置、地域への疾患啓発活動、両立支援の取組、都民公開講座により、都民の脳卒中・心臓病に関する知識の向上が得られた。

部会での議論の論点

- 令和6年度は事業初年度で、総合支援センター事業の基盤づくりの取組を進め、3病院の体制やノウハウも整いつつある。今後も事業を継続する事で、地域の脳卒中・心臓病の急性期治療・退院後の患者支援などの向上、地域の病院間連携の強化、地域の住民の方々に対する啓発活動が進み、脳卒中・心臓病の発症予防、及び発症後の脳卒中・心臓病の再発予防、生活の改善が促進されることが期待される。
- 令和7年秋開催予定の厚生労働省循環器病対策推進協議会において、「脳卒中・心臓病等総合支援センターモデル事業の今後の活用について」をテーマに討議予定とされている。都としても国の協議会での議論を踏まえて、今後の事業評価の参考にしていく。

2 本事業の方向性について

部 会 の 意 見

（相談支援窓口）

- 国のモデル事業で1年間で患者支援の仕組みを東京都全体に広げることは難しい。
3病院で培ったノウハウをベースにして、今年度以降は、二次医療圏の中核病院において、取り組んでいくことに力を入れることが重要ではないか。
患者支援機能が手薄な病院が多い。いかに相談窓口のノウハウを他の病院に広めて続けていけるかが、今後の大きな課題である。
- 区中央部での脳卒中の連携会議の取組を、脳卒中・心臓病等総合支援センター事業実施病院が、他の二次医療圏につなぐ取り組みがあっても良いと思う。
- 地域の診療所と救急医療機関に対して、脳卒中・心臓病等総合支援センター事業の取組の中で、技術的な進歩などの最新の情報を提供していただけるような環境が整備されることを希望する。

（普及啓発）

- 3病院が作成した合同のホームページ、リーフレット、マニュアルをほかの医療機関でも活用していくと、啓発がさらに進む。
- 心房細動という不整脈は脳卒中の原因にもなるし、心不全の原因にもなる。
予防、治療の啓発が非常に大事。都民への啓発が大事。
- 未病の方々に病気に関心を持ってもらうためには、普及啓発の実施方法を工夫することやかかりつけ医に対する啓発を実施していくことで、循環器病に関するリテラシーの向上につながるのではないかと。

（地域のかかりつけ医と連携した高齢者の心不全への対応）

- 心不全の入院患者は、施設からの搬送が半分を占めていることから、このままでは急性期病院の機能が果たせなくなる。今後、東京は高齢者がさらに増加する中で、高齢者の心不全への対応を予め決めておくことが必要になる。
- 高齢者の心不全は、今後増加が見込まれるため、患者の状態に応じて、急性期の心臓病病院だけではなく、地域の内科を標榜する救急病院で診療できる体制を作っていく必要がある。
- 総合支援センター事業の事業評価の今後の論点に、地域のかかりつけ医との連携を追記した方が良い。

（相談による効果の一例）

- 看護師が事前に患者からの相談に対応することで、病院の救急外来患者の減少につながっている（榊原記念病院）。訪問看護においても患者の状況や相談対応することによって、急変を減らす取り組みを行っている。

（A Iによる相談の活用方法）

- より多くの相談に対応するためには、A Iを相談に活用することについて、今後検討する必要があるのではないか。

（両立支援（治療と仕事の両立））

- 脳卒中は後遺症が非常に問題となるような疾患で、若年で発症してしまうと、なかなか就労がうまくいかない。**両立支援（就労と治療の両立）が重要**。この点を重点的に取り組む必要がある。
- 小規模事業者は人手不足の中で、余裕がなく、多様な働き方、職場の環境整備まで手を回している経営者は少ない。事業者だけの取組ではなかなか進んでいかない現状があるので、両立支援について相談できる窓口の案内など、どのように環境整備をしたらよいか、総合的な対応が必要ではないか。
- リハビリテーションの側からも、脳卒中・心臓病の患者が、徐々に職場復帰できるよう、就職、再就職に向けた支援ができればと考える。

（事業の仕組み）

- 脳卒中・心臓病等総合支援センター事業と心不全サポート事業は、目的は異なるものの、外部から見ると、似通った取組もあり、分かりやすい仕組みにした方が望ましいのではないか。
普及啓発の取組は、例えば、都を区部と多摩に分けて実施、病院と診療所との間の連携はもう少し狭いエリアで実施するなど、この2つの事業は、どのような地域区分で実施していくのが相応しいか検討することも大事

（その他）

- 脳卒中急性期医療機関制度の効率的な運用、血栓回収療法施設の運用がうまくいっているか、確認を進めていくことが必要。

今後の取組内容

- 3病院は、脳卒中・心臓病の相談体制を構築して、パンフレットの制作による事業の広報活動、都民公開講座などの啓発活動により、事業の基盤づくりを行った。研修会・勉強会を通じて、圏域内での多職種連携につながった。
一方で、効率的な相談体制の構築を図ること、3病院で培ったノウハウを他の病院に展開していくこと、予防や治療の啓発方法、地域のかかりつけ医と連携した高齢者の心不全への対応、心不全サポート事業との整理、両立支援の取組などの課題がある。
- 心不全サポート事業との整理
 - ・ 相談支援、普及啓発の取組は共通した取組であることから、患者や地域の医療機関等への支援を効率的に行うためには、事業の趣旨や目的を活かしつつ、心不全サポート事業との統合を視野に入れた整理が必要
- 第一段階として以下の取組を進めていく。
 - ・ 患者・家族だけでなく地域の医療機関からの相談件数をより多く受けられるための効率的な対応方法の検討
 - ・ 予防も含めて循環器病に関する多様な普及啓発のやり方を検討
 - ・ 循環器病の後遺症を有する者に対する支援及び治療と仕事の両立支援・就労支援
- 第二段階として以下の取組を進めていく。
 - ・ 3病院のノウハウを他の圏域に展開していくための方法として、相談件数をより多く受けられる体制の拡充や相談窓口を他の医療圏の病院へ展開するための支援
 - ・ 研修会・勉強会を他の二次医療圏に広げることを検討